

新潟県 長岡市

新潟県 長岡市

長岡市の概要

長岡市は、日本一の大河・信濃川が市内中央をゆったりと流れ、市域は守門岳から日本海まで広がる人口約28万2千人の特例市です。戊辰戦争(1868年)と長岡空襲(1945年)で、2度の戦禍に遭いながらその都度、長岡のまちは、不撓不屈の精神で復興を成し遂げてきました。中越大震災をはじめとした相次ぐ災害を乗り越え、3度の平成の合併を経て、長岡市は、「米百俵」のこころを受け継ぐ人づくり、市民協働の伝統に根ざすまちづくりを進めています。

面積 890.91 km²

広ぼう 東西42.6km 南北59.3km

人口 282,099人(100,366世帯)

[H23.4現在]



長岡市の就学前児童の保育園・幼稚園入所状況

(平成23年4月現在[幼稚園は5月現在])

区分	保育園等							幼稚園			合計	就学前 児童数
	公立認可	私立認可	認定 こども園	へき地	認可外 保育施設	事業所内 保育施設	計	公立	私立	計		
施設数	44か所	30か所	2か所	4か所	6か所	10か所	96か所	国立1か所 市立2か所	17か所	20か所	116か所	
計	3,291人	3,680人	25人	40人	190人	157人	7,383人	188人	1,801人	1,989人	9,372人	13,872人

市立学校 (平成23年5月現在)

小学校60校(児童数 14,903人)

中学校27校(生徒数 7,852人)

養護学校1校(児童・生徒数 199人)

市立学校以外の学校

大学・高等専門学校4校

高等学校12校

中学校1校

小学校1校

特別支援学校2校

米百俵のまち長岡 次世代育成支援に関する特徴ある施策

1. 子どもの成長に合わせた一貫した支援体制を構築

母子保健・保育園・子育て支援を教育委員会に統合

平成19年4月、教育委員会に「子ども家庭課」と「保育課」を新設し、子どもの施策を統合。母子保健、子育て支援、家庭教育、幼児教育、学校教育、青少年健全育成などを一元的に支援する体制を整え、乳幼児期から思春期まで、教育委員会で一貫して子どもの成長を支援しています。

さらに、平成23年4月には、教育委員会に「子育て支援部」を設置。4年間の一元的支援体制の実績を踏まえ、教育と子育て支援のさらなる充実を図っています。

国の管轄	長岡市		妊娠期	乳児期	幼児期	小学生	中学生以上
	改編前	改編後					
厚生労働省	市長部局	教育委員会	母子保健				
			保育園		子育て支援		
					児童館		
文部科学省	教育委員会	教育委員会		幼稚園		小学校	中学校

2. 長岡オリジナル「子育ての駅」

雪国のお父さん、お母さんの声から生まれた「子育ての駅」。雨や雪の日でも、親子で楽しいひと時を過ごすことができます。保育士が常駐しているので、子育てに関する相談はいつでもOK！

全国初「子育ての駅 千秋(せんしゅう)」(愛称:てくてく)

緑あふれる広々とした公園の中に、雨や雪の日でも遊べる全天候型の広場と子育て支援施設を一体的に整備した、長岡オリジナル“保育士のいる公園”。子育て世帯の親子や子育てサークルをはじめ、子育ての先輩や次代の親となる若者など多くの方々が集いあい、ふれあうことで、ここから世代を越えた交流や子育て支援の輪が広がっていきます。



子育ての駅ながおか市民防災センター(愛称:ぐんぐん)

「子育ての駅」と「市民防災」の拠点機能が融合！

外遊びができる“**屋根付き公園**”で思いきり体を動かすことができます。全長24mのすべり台は、子どもたちに大人気。
アットホームな館内にはミニキッチンがあり、離乳食の実演や試食も好評。

長岡防災シビックコア地区に開設しており、大規模災害時には、災害ボランティアセンターや緊急物資の一時集積所等になります。平常時は、防災キャラクターと一緒に防災について楽しく学ぶことができます。



親子でクリスマスリース作り



屋根付き公園でのリズム体操



3・11東日本大震災の際には、災害支援ボランティアセンターを設置し、屋根付き公園が支援物資の集積・仕分け場となりました。

子育ての駅ちびっこ広場

絵本館を取り入れた子育て支援施設

約1万冊の絵本や育児書が並ぶ「まちなか絵本館」を施設内に開設。“保育士のいる絵本館”であり、“司書のいる子育て支援施設”です。司書が親子で楽しめる絵本選びをお手伝いします。場所は、中心市街地の再開発ビル「フェニックス大手ウエスト」の2階と3階。公共交通機関の利用が便利で、高校生たちが気軽に集いあうことができます。高校、大学等と連携して、次代の親となる若者に、子どもとふれあう機会を提供していきます。



フェニックス大手ウエスト H22.8.1オープン



ミニコンサート



まちなか絵本館での紙芝居

平成22年度 子育ての駅等の入館者数

施設名		入館者数	1日平均
子育ての駅	てくてく	173,283人	555人
	ぐんぐん	69,356人	241人
	ちびっこ広場	25,972人	108人
	計	268,611人	904人
子育て支援センター (31か所合計)		119,177人	
総 計		387,788人	

3. こどもすこやか応援事業

発達に配慮が必要な子どもたちの成長を就学前から就学後へと一貫して支援することを目的に、保育課に**専門スタッフ(心理士・保育士・児童指導員・保健師・特別支援教育担当教員)**を配置。保育園・幼稚園や保護者を含めて相談・支援を行い、就学を迎える年長児には、保育園等から小学校へ継続的な支援が受けられるよう「すこやかファイル」を作成。

4. 家庭で子どもに手伝いをさせよう運動

～ 家庭でワクワク(Work Work)お手伝い ～

子どもが家庭で決められた仕事や手伝いを継続的に実施することの有用性や必要性を広め、PTAや学校などと協働して全市的に展開することにより、親の意識啓発を図るとともに、家庭における子どもの望ましい成長を支援。
市内小中学生全員他に「家庭でワクワクお手伝い通信」を配布(年6回程度)。



滋賀県 湖南省

滋賀県 湖南市

1. 市の概要

(1) 概況

湖南市は、県下有数の工業の町として栄え、比較的就業環境が充実していることから、市外からの転入者や外国人が多く居住する。これまで住民の主体性・自主性・信頼を基調に、住民主体のまちづくりを推進してきた行政姿勢があり、新旧住民どうしの融和や、外国人との交流などを通じ、新たな地域コミュニティの形成を企図している。

(2) 人口：55,268人(21,723世帯) 平成23年4月1日現在

(3) 面積：70.49km²

(4) 就学前児童数(0～5歳)

3,002人 平成23年4月現在

(5) 子育て支援環境について

<保育所> 平成23年4月現在

- ・公立 : 8施設
- ・私立(認可) : 3施設

<幼稚園>

平成23年4月現在

- ・公立 : 3施設
- ・私立 : 3施設

<地域子育て支援の場> 平成23年4月現在

- ・つどいの広場 : 3か所
- ・子育て支援センター : 2か所

【保育園入所状況】

	平成21年	平成22年	平成23年
就学前児童数 (0～5歳)(人)	3,168	3,031	3,002
入所児童数 (人)	1,019	949	905
入所率(%)	32.17	31.31	30.15

【幼稚園の入園状況】

	平成21年	平成22年	平成23年
就学前児童数 (3～5歳)(人)	1,614	1,544	1,475
入園児童数 (人)	686	672	672
入所率(%)	42.50	43.52	45.56

2. 子育て支援の取り組み事例について

つどいの広場

(1) 概要

乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、互いに語り合い、育児相談等を行う場を提供することで、子育て中の親の負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備して、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。

高齢者や障がい者支援をしている団体も参加しており、それぞれの特色を活かし、地域の中で子育てを支えている。つどいの広場の中には、スーパーの中に設置されているものもあり、企業との連携を実践している意味でも貴重な活動となっている。

(2) 事業内容（平成23年4月現在）

子育て親子の交流及びつどいの場の提供

子育てに関する相談及び援助の実施

地域の子育て支援関連情報の提供

子育て及び子育て支援に関する講習の実施

事業開始年度：平成18年度

実施主体：NPO法人 2か所 社会福祉法人 1か所

予算の推移

単位：円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
予算額	3,620,000	4,704,000	6,498,000

実施状況

単位：人

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
延べ利用児童数	4,676	4,035	4,726



育児支援家庭訪問事業

(1) 目的

児童の養育について支援が必要であるにもかかわらず、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に対し、訪問による育児の支援を実施することにより、当該家庭における安定した児童の養育を可能とすることを目的とする。

(2) 事業内容

事業開始年度：平成 2 3 年度

対象者

養育者が、育児ストレス、産後うつ、育児ノイローゼ等の問題で、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭もしくは虐待のおそれ、またはそのリスクを抱える家庭
ひきこもり等家庭養育上の問題を抱える家庭、もしくは児童が児童養護施設等を退所、または里親委託終了後の家庭復帰のため、自立に向けた支援が必要な家庭
児童の心身の発達の程度や出生の状況等から、心身の正常な発達に関して諸問題を有しており、将来的に精神、運動、発達面等において障がいをおそれのある児童のいる世帯
若年、妊婦健康診査未受診者、望まない妊娠等、妊娠期から継続的な支援を特に必要とする妊婦がいる家庭など

実施主体：湖南市

平成 2 3 年度予算額：2 3 0 , 4 0 0 円

支援内容：保健師、助産師、保育士、子育て O B 等が訪問し、以下の支援を行う。

産褥期の母子に対する育児支援及び簡単な家事等の援助

未熟児や多胎児等に対する育児支援及び栄養指導

養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談及び支援

若年の養育者に対する育児相談及び支援

家庭養育上の問題を抱える家庭又は児童が児童養護施設等を退所、若しくは里親委託終了後の家庭復帰のため、児童の自立に向けた支援が必要な家庭に対する養育相談及び支援

多胎児家庭育児支援事業

(1) 目的

2人以上の多胎の子を養育している家庭に対し、ホームヘルパー等を派遣し、家事、育児等に関する支援を行うことにより、保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図り、もって安心して子どもを産み育てられる環境づくりの促進に資することを目的とする。

(2) 事業内容

事業開始年度：平成22年度

派遣対象者：本市に住所を有し、多胎児を養育する保護者で、家事、育児等に関する支援を必要とする者。

派遣期間：多胎児の生後から、3歳に達する日（誕生日の前日）まで。

サービスの種類：家事援助に関すること、育児援助に関すること

実施主体：湖南省社会福祉協議会及びNPO法人

平成23年度予算額：1,000,000円

上記以外の多胎児支援事業として、以下の事業も行っている。

項目	内容	実施時期
多胎児家庭訪問事業 （周産期訪問）	周産期に産婦人科の病院と連携を図り、必要に応じた訪問指導等を行う。	実施済み
乳児家庭全戸訪問事業	全ての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供、乳児及びその保護者の心身の状況・養育環境の把握や、養育に関する助言等を行う。	平成23年4月より
多胎児家庭訪問事業 （3ヶ月訪問）	新生児訪問と4ヶ月健診の間に訪問を行う。	平成23年4月より
多胎児家庭訪問育児支援 （6ヶ月訪問）	4ヶ月健診と10ヶ月健診の間に訪問する。	平成23年4月より
ピアサポート事業	実際に多胎児を妊娠・出産・育児をした人が行う活動により、妊娠中から多胎児の親をサポートしていただき、そのサポーターの活動も事務局が支援する	平成23年度以降準備が整い次第

大阪府 大阪狭山市

1．大阪狭山市の紹介

【由来と変遷】

大阪狭山市の歴史は古く、その起源は旧石器時代にさかのぼります。縄文・弥生時代の遺物も出土し、古墳時代には市のほぼ中央に位置する狭山池が築造され、下流の広大な河内平野の灌漑用水源として、各時代を通して大きな役割を果たしてきました。

狭山の地名は、日本書紀に「河内狭山」、古事記に「狭山池」の記事が見えるように長い歴史をもっています。

安土桃山時代（1594年）に北条氏規が河内に7千石の領地を与えられて狭山藩の基礎を築きました。

明治22年市町村制施行の際に、狭山村、三都村が誕生。昭和6年（1931年）6月この2村が合併して狭山村となり、昭和26年（1951年）4月1日町制施行、昭和62年（1987年）10月1日に市制を施行し、全国で654番目の市として大阪狭山市が誕生しました。

【位置及び地勢】

大阪平野のほぼ東南隅に位置し、堺市、富田林市、河内長野市に接しています。

地勢は大別すると北・東部の平野地と南・西部の丘陵地帯に二分され、南から北へ傾斜した地形で、この平野地は東の羽曳野丘陵、北の大阪平野へ、丘陵地帯は南西の泉北丘陵へと連なります。大阪府内第2位のため池・狭山池には、南から天野川、三津屋川が流入し、狭山池からは西除川、東除川が北流し、大和川に注いでいます。

位置 東経:135度33分 北緯:34度30分

広ぼう 東西:2.4km 南北:7.0km

高度 最高:165m 最低:52m

面積 11.86平方キロメートル

人口 総人口 57,805人 就学前児童数 3,106人（平成23年4月現在）

保育所 6か所（公立1か所、私立5か所）

幼稚園 7か所（公立7か所）

保育所・幼稚園欄の施設数には、幼保一元化で運営する施設数を含んでいます。



2．幼保連携施策の取り組み

【背景】

本市では、昭和29年に最初の幼稚園を開園後、「歩いて通える幼稚園」のスローガンのもと、小学校7校に対して公立幼稚園10園を設置しました。

しかし、園児数は昭和57年のピーク時から、平成15年には4割程度にまで減少し、10園を合わせた施設の充足率も、定員に対し30%前後にまで落ち込み、幼稚園によっては集団保育にも問題が出てくると指摘される状況でした。

一方、5か所ある保育所のニーズは、少子化によって就学前児童教が減少しているにもかかわらず増加しており、待機児童は年々増えていました。

このような幼稚園・保育所の現状を踏まえ、既存の施設を有効に活用した待機児童対策だけでなく、就学前の子どもたちが一貫した教育・保育を受けることができるよう、幼稚園教育・保育施策の連携を強化し、保育内容の充実や双方の長所を採り入れた一元化施設について検討することになりました。

【経過】

幼稚園・保育所の連携の推進を図るため、教育委員会、福祉双方において市民・保護者・学識経験者・行政等による検討委員会をそれぞれ設置し、課題と方向性について審議を重ねました。

両検討委員会から提出された報告書に基づき、幼稚園と保育所の連携強化とともに、幼・保一元化施設の創設など、就学前児童全体の教育・保育施策のあり方を抜本的に見直し「幼・保連携施策推進計画」を策定しました。

大阪狭山市幼・保連携施策推進計画

幼保一元化施設の運営

隣接する保育所と幼稚園施設及び人材の有効活用を図り、それぞれの機能を活かしながら、保育する幼保一元化施設を設置運営する。これを契機に、従来の幼稚園児・保育所児としてではなく、同じ就学前教育を受けるこどもという観点から、0歳児から5歳児まで子どもの発達段階に応じた教育・保育の展開をめざす。

公立保育所の民間移管

公立での幼保一元化に取り組むとともに、保護者の多様な保育ニーズに応え特別保育事業(一時保育、延長保育、休日保育など)を実施するため、2箇所ある公立保育所の一つを民営化する。

民間保育所の創設

幼稚園の再編統合で廃園となる施設を活用し、新たな民間保育所をつくり待機児童を解消する。

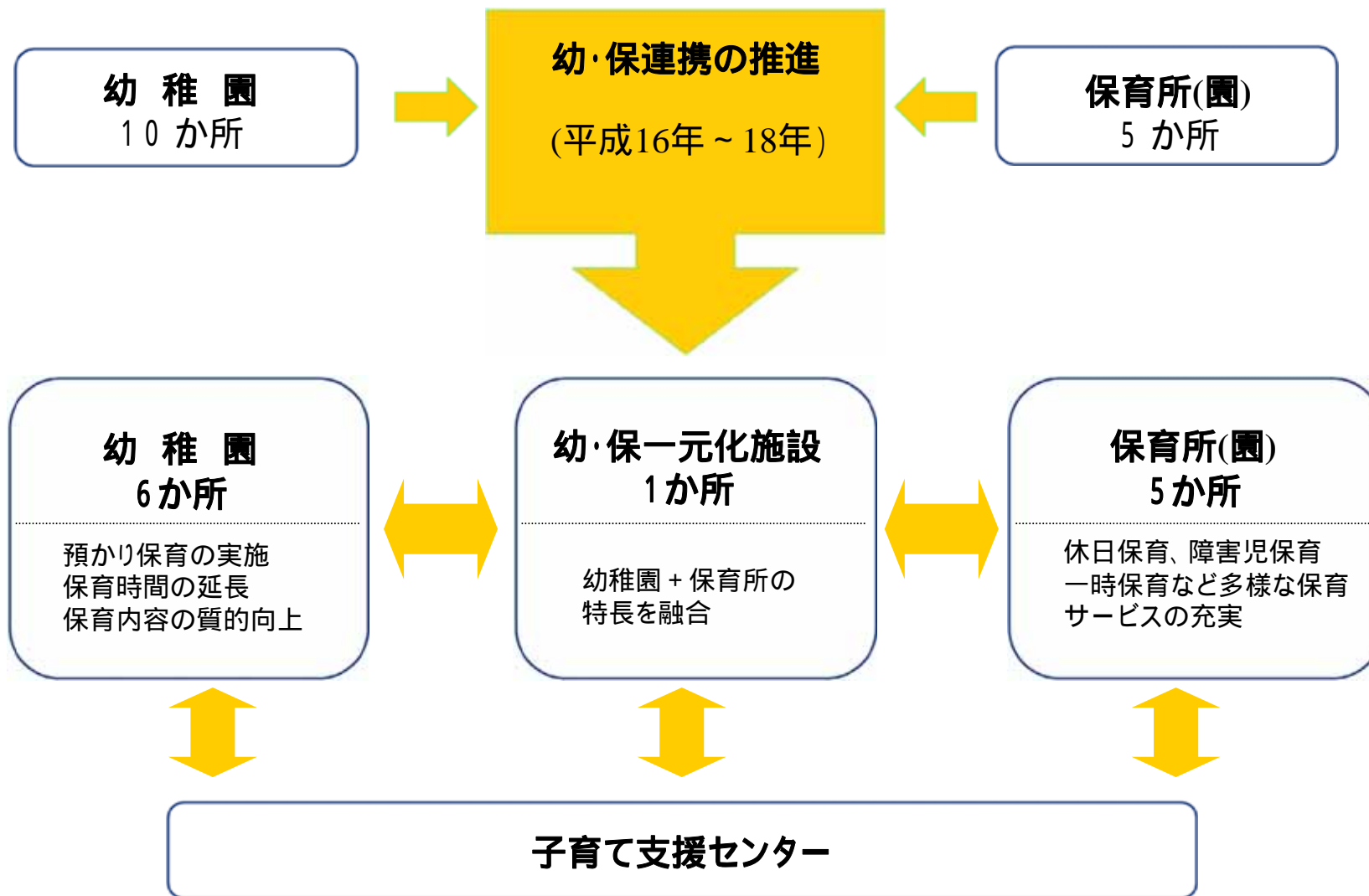
子育て支援センターの設置

幼稚園の再編統合で廃園となる施設を活用し、市の子育て支援機能の拠点となる施設を設置する。

幼稚園での預かり保育の実施

園児数の動向も見極めながら、適正な配置を考え、統廃合することとし、各幼稚園の特色を出した保育内容の充実、地域と密着した保育活動とともに、子育て支援機能の拡充を図る。

大阪狭山市幼・保連携施策推進計画のイメージ



3 . 幼保一元化施設の運営経過

平成16年

- ・ 保育所に隣接する幼稚園の空き施設を活用して、保育所児の4歳・5歳児の保育室を設置
- ・ 幼稚園内に調理室の設置、保育室に空調設備を整備
- ・ 幼保一元化カリキュラムを検討するためワーキングチームを設置
- ・ 幼稚園教諭と保育士の人事交流の実施
- ・ 幼稚園教諭と保育士資格の併有化の推進

平成18年

- ・ 保育所児と幼稚園児の混合クラス編成により、本格的に合同活動を開始

0～3歳児施設(保育所施設)



4・5歳児施設(幼稚園施設)

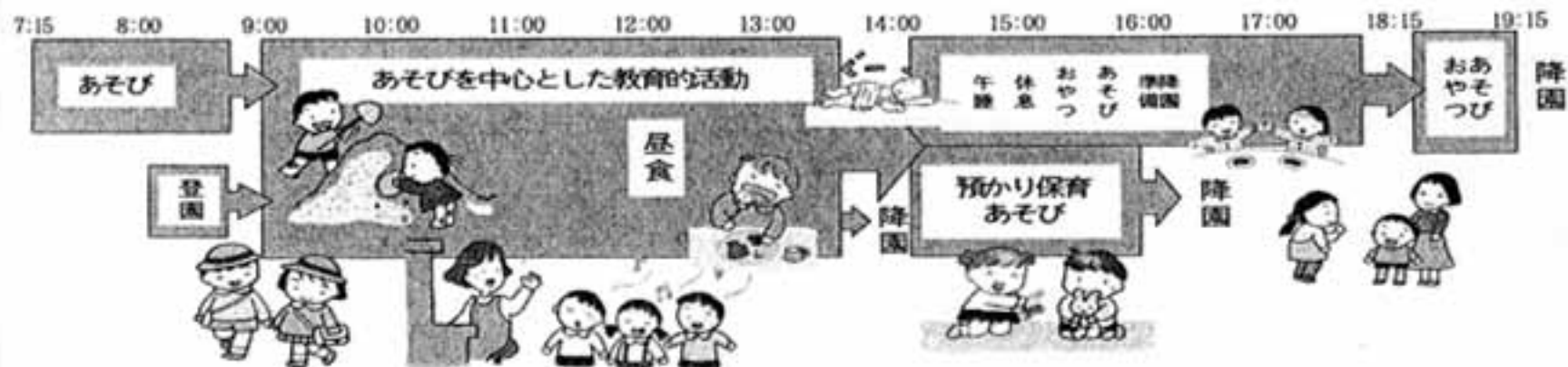


1日の生活の流れ

0～3歳児の生活



4～5歳児の生活



4．幼保一元化の効果

- ・ 乳児から5歳児までの発達の連続性を見据えて、幼児期の教育・保育に取り組むことができる。
- ・ 子どもたちは、長時間児（保育所児）と短時間児（幼稚園児）という違いを認め、違いを受け入れる気持ち（人権意識）が育つ。
- ・ 4・5歳児が小さい子どもの世話をするなど、幼稚園では経験ができない異年齢児の交流ができる。
- ・ 短時間児から長時間児に子どもの環境を変えることなく変更することができることで、保護者が安心して仕事に就くことができる。
- ・ 保育所部分の定員によって、待機児童の解消につながる。
- ・ 幼稚園児のみの小さな集団から、幼・保双方による大きな集団づくりができる。
- ・ 短時間児にも給食を提供して、食育が推進できる。
- ・ 小学校との連携が取りやすくなる。



5．行政組織の見直し

幼保一元化施設の円滑な運営をはじめとして、幼稚園と保育所の連携をよりあるものとするため、平成20年4月に児童に関する事務を教育委員会に一元化

・保育所と小学校の連携

これまでの幼稚園と小学校の連携に加えて、保育所と小学校の連携が図れた。民間保育所が小学校を借りて運動会を実施するなど、これまでにはなかった取り組みが始まった。

・職員人事の一元化

幼稚園教諭及び保育士の人事交流から、人事異動として幼稚園、一元化施設、子育て支援拠点施設の配属が可能になった。

教育委員会主催の研修に、民間も含めて保育士が参加できるようになった。

・窓口の一元化

市役所の窓口一元化によって、1か所で保育所と幼稚園の事務手続が可能となり市民サービスの向上が図れた。

・施策の一元化

子育て支援、家庭教育、就学前教育・保育、義務教育、社会教育の取り組みについて、乳幼児から学齢期までを見据えて、一貫して展開できるようになった。